



丹波市

議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



水分れまつり（鼓笛隊によるオープニングパレード）



水分れさくらまつり

目次

6月定例会・条例審査	2
一般質問(代表5名・個人13名)が登壇、市政をたずぬ	4
委員会報告	13
地域医療に係る調査特別委員会	15
市民の投稿／編集後記	16

2007.7
第11号

地域医療体制の 早急な確立を！

6月定例会を6月5日から25日までの21日間の会期で開催しました。その中で、19年度補正予算、条例、請願などの審議を行いました。また、会期中に開催した委員会では、当面する大きな課題となっている、地域医療に関わる問題や市立春日自動車教習所の問題などを審査しました。本会議の最終日には、請願の採択や「地域医療に係る調査特別委員会」の調査報告を受け、地域医療の確保・充実に求める決議、県への意見書提出を可決しました。

本会議は、5日、15日に条例改正や補正予算の提案があり、次のような質疑がありました。

本会議での主な質疑

●合併特例債と基金

問 合併特例債の現状と今後の見通しはどうか。

答 19年度に22億8900万円発行する予定で、これまでの累計は98

億1200万円となります。今後、特例債を充当する事業として、ゴミ処理場、水道施設、庁舎、その他事業を予定するとすると、そう多くは残りません。返済を伴うものがあり、慎重に検討したいと思います。

また、減債基金は19年度末で10億700万円、財政調整基金は55億6900万円になる見込みです。

●米の生産調整

問 水田農業推進協議会への助成金420万円について、19年度からは農業者への米の作

付けの配分事務が行政から団体へ移行するということであったが、そういった内容なのか。

答 19年度からは市、JA、農業委員会などで構成する水田農業推進協議会で米の作付け配分のルールを示し、JAなどの団体から配分が行われます。

●認定こども園

問 山南地域の保育園統合の幼保一元化施策は、最初から公立から民間への流れが作られていて問題だ。職員の身分保障の問題など一連の対策はどうなっているのか。

答 保護者には認定こども園の説明をし、一定の理解は得たものと思います。また、今後も協議をしていきます。

保育士や幼稚園教諭の対処は、他の市立園に振り分けたり、みつみ保育園に受け入れていただく

よう要請していきます。

問 民間のみつみ保育園に認定こども園対策として、合併特例債を2億円余を充当することに問題は無いのか。

答 地方債は許可制から協議制に変わり、県とも協議し、建設補助金として支出します。全体像は今後協議を進めていきます。

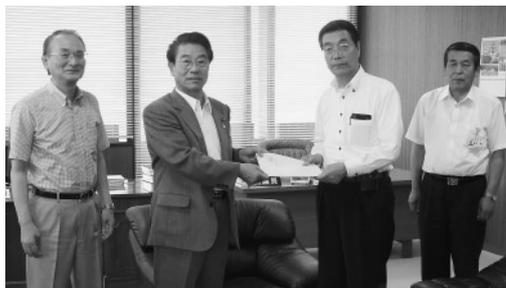
問 「認定こども園よしみ」は、運営費支援の要望が出されていたが、どうなったのか。

答 事務量が増えています。検証し、もう少し様子が見えてきた段階で補正をお願いしたいと考えています。

●休日診療所

問 休日診療所への補正内容は何か。

答 休日診療所の利用者が増えています。医師



△決議を市長に提出

本会議の様相

今定例会では、地域医療に係る問題が最も大きな課題でした。

地域医療に係る調査特別委員会報告を受けて、県立柏原病院充実と柏原赤十字病院への公的支援をふまえた「地域医療の確保・充実に求める決議」を市長に、県知事に「地域医療の確保・充実に求める意見書」の提出を全員の賛成で可決しました。



△丹波市休日診療所



△市木 もみじ



△市花 かたくり

功労者表彰を「もみじ賞」 善行者表彰を「かたくり賞」

条例改正

□丹波市表彰条例の一部を改正する条例

市の花および木が制定されたことに伴い、市表彰条例に規定する功労者表彰および善行者表彰について、市花および市木にちなんだ名称として、功労者表彰を「もみじ賞」善行者表彰を「かたくり賞」と改正するものです。

□丹波市立春日自動車教習所条例の一部を改正する条例

法の改正で、これまで普通免許で運転できた貨物自動車、死亡事故防止を図る目的で、中型自動車・中型免許が新設された。しかし、春日自動車教習所において法改正後の大型車科を導入すれば、教習車両および教習機材の整備やコースの改修などが必要となるため、現行の大型車科を廃止し、中型車科の新設による教習所業務の運営を図るものです。

問 大型車科から中型車科への切り替えについては一定の理解はある。教習料金はどのように設定されたのか。
答 前の大型車が中型車になり、協会からの標準料金を目安に、前の料金をそのまま中型車料金に設定しました。

問 大型車科を廃止した理由で、需要と供給の面からはどうか。収支の分析はされたのか。

答 県下の61校のうち、大型車科導入は16校のみで、これは設備投資などの面で検討された結果だと思えます。当教習所の予測でも5000万円以上の経費がかかります。

問 丹波市としてのシミュレーションが必要だ。将来的に、当地区が大型免許取得の空白地にならないのではないかとシミュレーションを求めます。

答 11トン以上が大型で、よく入って年に15、20名で、300万円から400万円の予想収入で、需要見込みに対して投資が大き過ぎます。

賛成討論 西本嘉宏議員
療養病床は、長期の入院医療を担うとともに、亜急性期の医療を担っている。

二つの請願を採択

民生常任委員会が不採択となっていた「療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願」と「ハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願」の二つの請願は本会議にはかり賛成・反対同数で議長裁決により採択しました。

また、「療養病床の削減計画を中止し、安心できる医療・介護・福祉の基盤整備を求める意見書」は、賛成、反対同数で議長裁決により可決し、国に提出することになりました。

この二つの請願は、県保険医協会北摂・丹波支部から出されていたものです。請願に対して次の討論がありました。

療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願

反対討論 田坂幸恵議員

国が医療費の増大を背景に、医療費削減と施設介護から住宅介護への誘導を図って打ち出した方策で、国民皆保険を維持する上で避けられない。全国の自治体や医師会、介護現場からの反発で、厚労省も見直しを進めており、意見書を提出する必要がない。

医療難民が生まれないよう、市民が安心して必要な医療・福祉が受けられるよう体制の整備が急がれる。

賛成討論 前川豊市議員

丹波市医師会の医師がほとんど加入されている県保険医協会の北摂・丹波支部からの請願である。5月から医師会の協力で「平日夜間の応急診療」をしてもらっている。これら市民に対する協力を考え、内容に問題がなければ絶対に賛成すべきである。

リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願

反対討論 足立一光議員

失語症、神経障害、脳卒中後遺症などの現行の疾患に加え、急性心筋梗塞、狭心症などが算定日数上限規定の対象から除外されている。また、算定上限を超過しても医療リハビリが継続できる除外疾患、年齢などの理由で介護保険の対象外のケースにも医療保険によるリハビリを受ける場の拡大などが、4月1日より見直しされている点から反対する。

丹波市議会第20回定例会で、代表質問には5名が、一般質問には13名の議員が登壇しました。子育て環境、地域医療の再生、県立柏原病院の充実、柏原赤十字病院の存続、地域づくり事業、医療施策、住宅施策、無年金者への対応、町ぐるみ健診、定住対策、社会規範の向上と公共の役割、行政情報の公開、丹波市の農業

のめざす姿、財政健全化法（案）を視野に入れたまちづくり、AEDの増設、市民救命士のいる店、男女共同参画事業、学力向上のための調査の活用、景観条例の制定などについて市長の考えをたどりました。



代表質問
市政をたどす
一般質問

代表質問

女性医師確保の環境整備は

県立柏原病院に支援ができないか
検討しています

公明党

田坂幸恵議員

問 現在、新人医師の3人に1人が女性、医師に占める女性の割合が急増。医師不足対策では、女性医師が働き続けられる就労環境の整備が喫緊の課題となつて

いる。
女性医師の復帰支援で、産科・小児科医を確保するには、
一、院内保育所設置
一、住宅の確保
一、診療報酬の引き上げが必要と考えられる。

市として、どのように考えられているか。

答▼医学部入学者に占める女性の割合は近年30%で推移。特に臨床研修で産婦人科を専門として選択希望する者は、70%が女性。女性医師が長期にわたり地方の病院に勤務いただくためには、保育託児などの子育

て環境の整備や、住環境整備を行うことが必要です。

問 県立柏原病院に対しては支援ができないか検討を進めています。

答▼厚労省は、妊婦検診5回の公費負担原則との通知を市町村に通知している。市は現在2回助成。全国平均の5回に拡大を図るべきである。

問 実際の申請額と限

度額の差があります。今後、特に回数について研究を重ね検討します。

問 市として、お買い物は「マイバック持参運動」を市民運動として推進してはどうか。

答▼ごみの減量化施策として消費者協会、各種団体、事業者と連携し「マイバック運動」の啓発推進を行います。



△院内保育所の設置を

代表質問

市長決断で地域医療の再生を

政治生命をかけて取り組んでいます

市民クラブ
足立 修議員

代表質問

県立柏原病院充実、柏原赤十字病院存続を

医療確保に努力し、
柏原赤十字病院支援は検討します

日本共産党
議員団
広瀬憲一議員

問 地域医療体制の崩壊に市民は安心できる医療の再生と確立を真に市政に求めている。

政策課題は山積しているが、市民の命の安心を求める声に、即、応えるべきである。

問 県立柏原病院の地域中核病院として、24時間緊急体制をはじめ、総合三次、高度医療の再生は、県当局の市民に対する責務である。県地域医療計画の実行を強く求める。

問 今や撤退の危機にある柏原赤十字病院は、住民が支えてきた大切な地域病院である。定住、少子化対策、高齢化社会への対応という市政策遂行に確保しておかなければならない重要な医療機関である。市長は、これらの課

題に政治生命をかけて取り組んでもらいたい。

答 全国的な医療の混乱の時期にありますが、地域医療の再生、市民の安心できる医療の確保が一刻も早くできるように努力いたします。まさに政治生命をかけて取り組んでいます。

問 県立柏原病院は地域中核病院として再生、医療

活動の継続を確保されるように知事に強く要望しています。

柏原赤十字病院は、重急性期を担う大切な地域病院です。市政の制約もありますが、日赤本社および兵庫県支部の考え方も熟慮し、市の公的支援を慎重に考えるべきと判断しています。

問 市民の健康と命を守ってほしいと願う気持

は一つ。今年1月、丹波地域医療確保対策圏域会議の発表は、柏原赤十字病院の小児科、産科を廃止し県立柏原病院に集約し、急性期医療と重急性期医療とに分担されることになった。

ところが、県立柏原病

院に集約どころか、循環器、小児科、産科が医師不足になり県も補充、派遣ができないと説明。柏原赤十字病院も存続が危ぶまれる状況に、市民は安心して医療にかかれず、命を脅かされ救急医療も受け入れられない事態となっている。県はすでに超広域医療構想(30万人)を公表されており、市の責任は益々大きくなっている。県に医師確保を辛抱強くお

願いとするとともに、柏原赤十字病院を全面支援してはどうか。

答 県に医師確保をお願いし、できることで支援していきます。柏原赤十字病院についても支援できることは何かを探りたいが、今答弁はできません。

問 国民健康保険証発行については、母子・乳

児所帯への制裁措置である「短期証明証」を取り止め、保険の滞納にかかわらず通常の保険証を発行すべきである。特に1カ月のみの保険証は母子家庭や、子育て中

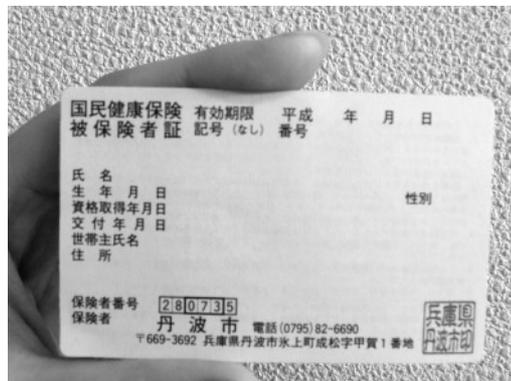
の若い方にとつては、国民皆保険の目的とまったく逆行している。金のな

いものは少子化・子育て支援の施策からも外される、そんなことがあつてはいけません。税の徴収と医療とはまったく別なことである。短期証明証の基準見直しをしてはどうか。

答 有効期限の変更については、考えていません。



△公立の八鹿病院



△国民健康保険被保険者証

代表質問

やる気を起こす地域づくり事業展開を

全職員が有効な側面的支援をします

清政会

足立鉄男議員

代表質問

柏原赤十字病院の存続は必要

公的支援も必要と判断しています

市政研究会

前川豊市議員

問 市民がやる気を起す「地域づくり事業」を展開するためには、次の点をどう考えるか。

①活動拠点の施設づくり。②住民一人あたり活動交付金の校区間3・8倍の格差。イベント分の枠拡大。③「生き方を育む校区事業」が担ってきた人権事業。④校区在住職員全体で後押しする体質づくり。⑤地域が丹波の魅力を発信するモデルメニューやホームページづくり支援。

公民館が支援します。④全職員に研修や講座の機会を設け有効な側面的支援をします。⑤市民との役割分担に協力します。

問 行財政改革について、次の点をどう考えるか。

①行政評価システムの構築、市民への公表、第三者による評価。②職員のスキルアップ。

設の建設は用地関係自治会とどう話し合いを進めているか。炭化方式にも不安あるが市の見解はどうか。

答 用地は白紙撤回要求の自治会に要求書の内容や意図、意見を伺いながら、市の考えや経過を理解を得るよう努めています。新たな交付金は考えていません。

処理方式は調査資料を整理し結果を報告します。



△自治会で取り組んでいる健康教室

問 今年1月、丹波地域医療確保対策圏域会議が発表した「丹波圏域における医療提供体制(たたき台)」に基づく、県立柏原病院の急性期医療の中核病院を堅持・存続させるため知事にその確約を求め、市民に安心を与えることが大切だ。

答 知事には強く要請し「県立柏原病院は、その社会的責任上、弱体化やつぶすことはできない」と説明を受けています。

問 県立柏原病院が急性期医療を担当するとしたら、その急性期以外の一次二次医療の中核病院として、柏原赤十字病院の存在は絶対必要であり、丹波市が公的支援をしなければ、柏原赤十字病院は

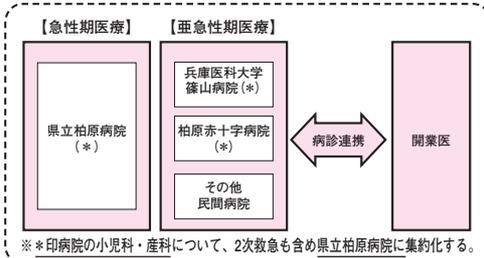
撤退となってしまう。そうさせないために、早急に柏原赤十字病院の存続に向けた市の方針を示すべきだ。

答 県立柏原病院は地域の中核として、急性期を中心担い、急性期を過ぎた亜急性期、回復期、療養期を柏原赤十字病院や大塚病院が担う体制が、この地域にとって理想的なものと考えています。

そのため柏原赤十字病院の持つ医療機能は大切なものと考えますが、医師確保が困難で、内科以外の科がほとんど機能しなくなつた現状において、日赤本社及び兵庫県支部の考え方を熟慮し、市の公的支援もその内容、施策などを十分検討する必要があると判断しています。

「丹波地域医療確保対策圏域会議」が発表した医療体制

丹波圏域における医療提供体制 (たたき台)



【主な検討課題】

- 圏域における医療提供体制のあり方
- ①小児科・産科のあり方 (集約化の規模、具体的手法)
- ②緊急医療のあり方 (具体的な機能分担案)
- ③病院ごとのネットワークの構築

国の住宅施策への市の対応は

入居資格や家賃に
市独自施策を検討します

荻野拓司議員

養老ホームの無年金者に給付金を

実態を調査し検討します

藤本正巳議員

問 19年度から27年度を計画期間とした「丹波市住宅マスタープラン」が策定された。高齢化対策や若者定住促進に住宅施策は極めて重要である。そこで次の点はどうか。①国は公営住宅建設に関する補助金を廃止し、新たに「交付金制度」を創設した。具体的な違いは。②国の公営住宅制度の見直しを受けた市の考えは。③公営住宅の入居収入基準がこれまでの月額20万円以下から15万8千円以下と見直され、公営住宅に入れない世帯が出てくる。中堅所得者層向けの「特定公共賃貸住宅」への質的転換が求められるのではないか。

答 ①住宅単独から道路、公園といったものを包括した総合的な計画が必要になりました。住宅建設では50%の補助から45%の交付金となりま

問 障害者に対して市が行っている「グループホーム等利用者家賃負担軽減事業」の継続を。②今後、国の基準による入居資格や家賃の見直し、新耐震基準への適合、バリアフリー化、省エネ化などに取り組みます。

問 障害者に対して市が行っている「グループホーム等利用者家賃負担軽減事業」の継続を。②今後、国の基準による入居資格や家賃の見直し、新耐震基準への適合、バリアフリー化、省エネ化などに取り組みます。

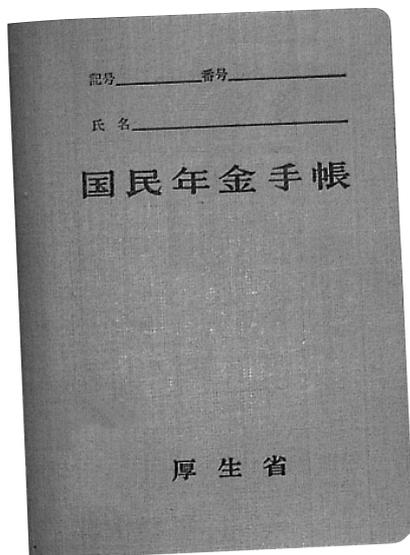
問 障害者に対して市が行っている「グループホーム等利用者家賃負担軽減事業」の継続を。②今後、国の基準による入居資格や家賃の見直し、新耐震基準への適合、バリアフリー化、省エネ化などに取り組みます。

問 養護老人ホームに入所することにより生活の保障はされているが、必要最小限の日常生活費がなければ生活は成り立たない。最少の嗜好品、下着などの購入も必要である。同一施設入所者でも年金受給者や各自自治体の福祉施策などに差がある。市として福祉給付金制度として確立すべきでないか。

答 無年金で手持ち現金がない入所者に措置費の一部を現金化し渡している施設がある。市に福祉給付金制度の要望が出て1年が経つ。他市では、月額・神戸市1万円、伊丹市1万円、三田市5千円、篠山市1万円を制度化している。検討結果は出たのか。



△公営住宅による定住促進を



△国民年金手帳

校区単位で町ぐるみ健診を

実施体制、対象者、
検診料金などについて検討します

山下栄治議員

問 全国的な医師不足で、激務に耐え頑張っておられる勤務医への対策が急務である。

「健康寿命日本一」をめざしている以上、健康増進や予防事業を積極的に推進し、病気の早期発見、早期治療が大切である。

そこで、町ぐるみ健診を校区ごとに行えないか、また、土曜か日曜を入れた日程が組めないのか。

答 健診の土曜、日曜の実施や健診業務の継続は、20年度より「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、特定健診・特定保健指導に関する実施計画を本年度中に作成する予定です。実施体制、対象者、検診料金などについて検討します。

問 丹波市道路整備プログラムでは、8年間で19路線が整備されるが、高齢化が進み救急車などの出動が多くなる中、市民が困っている生活道路の整備が急がれると思うがその計画はあるのか。また、里道や農道から市道への格上げは考えているのか。

答 市の一体性のある速やかな確立を図ることを目的に、道路整備計画を策定しました。その他の生活道路は、今後、地元負担の可能性も検討しながら、通学路の整備や緊急車両通行不能区間の解消な

ら、地域の実情を見ながら順次整備してまいります。里道や農道から市道への格上げは、現地調査などを実施し、市道の格付けを検討する中で、把握してまいります。



△町ぐるみ健診会場

水道新設時の負担軽減を

近隣市町を調査し検討します

奥村正行議員

問 水道を新設しようとする時に、近隣家庭が減圧になる場合には、新規加入者の負担で改造工事をし、「工事竣工と同時に無償にて市有に帰属する」ことになっている。一般家庭は13ミリの口径のメーターであり、負担は13ミリ分です。負担は13ミリ分です。余分な負担をさせることは定住促進上、好ましくない。改善できないか。

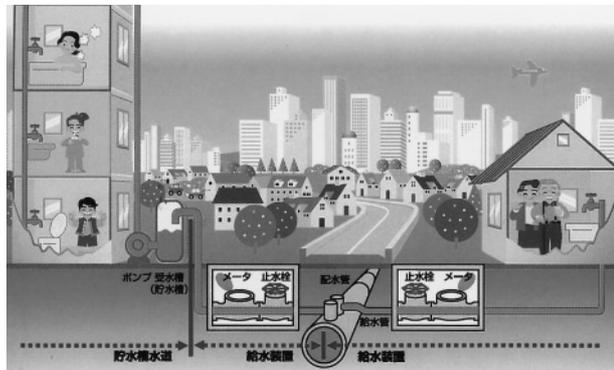
答 「市水道工事設計指針」では給水管の口径は、「設計水量を十分に供給できるだけの大きさ」、また「給水管の口径は20ミリ以上とする」と明記しており、13ミリの加入の場合は、給水管の取り出し管は、20ミリとなっています。また、新規加入者で増径する場合は、今

後、近隣市町の取り組みも調査し、検討していきます。

問 市はグラウンドやホールなど、多くの社会体育、教育施設も将来は、指定管理者による管理を計画している。休養施設「やすら樹」も近く指定管理者による管理となるが、近くの氷上総合グラウンドを同じ指定管理者に委託することに、二つの施設がより効果的に活用されると考えるがどうか。

答 現時点で、市体育施設条例と市立休養施設条例により、設置されている施設の一体的な指定

管理者制度の導入については、考えていませんが、「やすら樹」の指定管理者を既に受けている管理者であっても、諸条件を満たし、これまで以上に市民サービスの向上につながるような計画が示された場合、指定を妨げるものではありません。



△水道配管の仕組み

需要の高い麦の新品種を

導入については、関係機関と検討します

足立正典議員

処理場問題は責任ある対応を

十分な話し合いを進めます

西本嘉宏議員

問 麦作については、品

目横断による面積要件が未達成で単価が極端に安くなっている。需要の高い新品種に変えるか、丹波ブランドを上手に使った麦製品の開発など早急な対策を。

また、集落営農組織のリーダーの養成と世代交代が難しい。組織にとって制度的、事務的にわづらわしい部分があり、これを解消するため営農組織連絡会で一括して事務ができる施策は講じられないか。

答 面積要件で採択されない組織もあり、市も苦慮しています。要件緩和を国に要望する中で、今は国の要件に従うしかないのが現実です。機械導入などは集落営農等支援事業で助成します。新品種の導入などは関係機

関と検討します。

集落営農の一括事務については、可能性を含め連絡会と検討していきます。

問 集客プロモーションパートナー制は、広範囲な取り組みができ、地域経済の拡大をめざす市には、大変よい方法であるが取り組みはどうか。すでに都市部との交流に取り組みされているところもある。それが定着し、市として支援を行えるよう基準を定めているのか。

交流の玄関口でもある道の駅「丹波おばあちゃんのリ」のレストランなどの整

備も必要と思うがどうか。

答 特定の市とのパートナーではなく、県下各市町との交流を深め、都市部との交流においても、地域協働で担っていく交流は、まさに今進める「新しい公共」であり、定着するよう見守ります。

道の駅の新たな施設整備について、市としても十分検討する必要があります。

備も必要と思うがどうか。



△集落営農による麦の収穫

問 一般廃棄物施設の建設位置をめぐって、隣

接自治会から「白紙撤回」の要求が出されているがどこに問題があるのか。交付金規則「複数自治会の申請」の説明が曖昧でなかったか。市の責任ある取り組みを求め

定できていないようだがなぜか。

答 「複数自治会の申請」は、できるだけ効果的な循環型まちづくり計画を策定いただきたいという意図で設けたものです。説明会でも、地理的關係も踏まえ近隣自治会への「声かけ」をお願いしてきました。十分な話し合いをさらにこれからも進めていかなければいけません。処理方式は、安心安全の検証のため、調査

研究し議会にも報告し決

定します。

問 農業の担い手は、圧倒的多数の中小農家である。新規就農者とともに支援を。

答 機械共同利用の助け合いや、学校給食の食材供給体制、農産物の直売所を充実など支援強化を図るべきだ。

答 大多数の中小規模の農業者支援なくして市の農業振興は図れません。種子購入費補助や堆肥購入助成など育成と援助を図っています。機械の共同利用支援は、費用対効果を発揮してもら

える組織が対象となります。学校給食の食材は、調整会議で協議中です。直売所も自主活動を中心に

活用しています。

問 文科省の委託研究事業に採用されたときされるDVDは、特定の考えに基づく歴史観を押しつけるもので、教材として採用するなら問題でないか。

答 学習指導要領のめざす立場から、特定の考えに基づく教材の内容は厳格に対処していきます。

も自主活動を中心に



△建設委員会から答申された処理場施設予定地（春日町野上野）

財政健全化法をどう受けとめるか

将来を見すえた行政運営を進めます

小山欣弥議員

問 夕張ショックをきっかけに、地方自治体において破綻に至る前段階で早めに健全化する「地方公共団体の健全化に関する法律」案が国会で審議されている。

それによると、地方公共団体は毎年度、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を公表することが義務づけられる。

地域医療の充実など、重要な行政課題が山積しているが、財政健全化法を視野に入れた今後のまちづくりをどう考えているか。

答 学校施設整備や、水道ビジョンに基づく水道統合計画についても莫大な経費を必要とします。現状の行政水準を継

続した場合、25年度以降は、実質収支比率がマイナスになります。

将来の財政状況を十分に判断した行政運営をしていかねばなりません。

問 個人情報保護の立場から、住民基本台帳法の一部が改正され、転入転出などの際、本人確認が今以上に厳し

くなる。

公的な身分証明書としてだけでなく、取り

組み如何によつては、様々な住民サービスが提供できる住基カードの活用をどう考えるか。

答 現在は低調ですが、証明書などの自動交付機や図書館サービスも視野に入れ検討します。



△住民基本台帳カード（見本）

経済活性化策に共通商品券の活用を

会員拡大を支援し
商品券での交付を検討します

太田喜一郎議員

問 合併する丹波市商工会に対する支援はどうするのか。

また、経済活性化策として共通商品券事業を市内全域に広めることを支援し、3チャイルドすこやか支援事業の子育て支援手当などの補助金を共通商品券で支給し市内に還元してはどうか。

答 丹波市商工会の基盤強化に向け、ネットワーク整備事業に対する補助金の交付を予定しています。商工会にかかる支援については、検討していきます。

共通商品券については、市内全域の会員拡大に向け、商工会とも連携を図りながら支援していきます。また、共通商品券での交付については、制度趣旨や交付目的など

を勘案しながら可能なものについては、前向きに検討します。

問 市内の医療確保が深刻化する中、心疾患の医療ができず市外の病院に搬送されなければならぬ現状を踏まえ、地域づくり事業の拠点などにAED（自動体外式除細動器）を増設し、市内の事業所や商店に協力を求め

「普通救急講習」を受けたい。ただ、市民救命士のいる「お店」づくりをし



△共通商品券事業の拡大を

地域づくりを男女参画で

参画プランを策定し、フォーラムを実施します

木戸せつみ議員

問 国は、少子高齢化、経済活動の国際化など社会経済情勢の急激な変化に対応していくため「男女共同参画社会基本法」を制定し、その中で地方自治体にも責務を設けている。市はどう対応しているか。

市は、地域づくりの課題として健康、教育、環境を挙げているが、これらはすべての人にかかわるため、老若男女の役員構成を義務づけてはどうか。

また、先の課題解決のため活動していた組織、団体などとの整合性を今後どうするのか。

答 市は女性参画の総合的施策として、従来の社会における制度や慣行について見直し、老若男女の市民が、それぞれの持っている能力や個性が

発揮できる社会の実現をめざした「丹波市男女共同参画プラン」を策定中です。

地域づくり事業について、「丹波市地域づくり事業基本方針」に基づき、自治会、女性団体、青少年団体、高齢者団体などの参画を提案しています。しかし、女性の参画

を推進したいと努力されつつ、苦慮されている校区もあります。これを解決すべく、6月30日に

「誰もが地域の主役！多様な視点での地域づくり」をテーマとして、フォーラムを開催し、地域づくり事業への女性参画の必要性を強く訴えています。



△地域づくりワークショップ

「学力調査結果」の活用は

指導方法の工夫改善に活かします

大木満夫議員

問 昨年実施した「学力向上のための調査」の市全体の結果はどうだったのか。それを受けての取り組みはどうか。文科省のテストとの比較、「研究員制度」の内容やスキルアクションプランなどはどうか。

答 小5、中3とも市全体でみると平均的な結果でした。今後とも継続して行い、国のテストとも比較しながら一体的にとらえ、学力向上をめざし工夫改善していきます。

研究員制度については、教科別に分析し複数年度で検討し、課題を見つければ各校への指導に活かしていきます。アクションプランでは、個別の状況を把握し実践的に取り組んでいきます。

問 「学びのルネッサン



△地域の名人探し（総合学習）

ス」では、子どもたちの「生きる力」を育むため、地域社会および家庭との連携を図っている。学校評価に外部の意見を取り入れるなどその推進方法は。また、家庭との連携についてはプライバシーの配慮など、困難を伴うと思われるがどうか。

答 「地域から信頼される学校づくり」をめざしさらに連携を強めます。各校独自の教育活動のため、積極的に外部の意見も取り入れていきます。また、生まれた喜びを実感させるための「誕生日ホットライン運動」を展開しており、プライバシーにも十分配慮しながら、自分の生命を大切に、家庭、地域の一員としての自覚を持たせる指導を行っていきます。

景観保全に条例の制定を

県条例のもとで取り組みます

小寺昌樹議員

問 美しい自然の懷に抱かれた森は質の高い恵をもたらし、加古川、由良川には多くの貴重な生物、植物が多種多様にわたり生息している。

に考えているか。

答 26年度を目途に各部署から資料を収集し、準備してあります。

問 「ふるさと偉人館」構想の取り組みは。

答 本年度はその実施場所、運営方法も含め、今後の放課後児童クラブのあり方について、利用可能な既存施設や認定こども園の実施によって生じる文教施設の有効活用も視野に入れ検討します。

この貴重な景観財産を守り保全すべき条例が必要ではないか。

答 市では、景観行政団体としての役割を基本的には県が担い、県民局の「景観マスタープラン」などで進められます。県条例のもとで、地域住民、事業者との連携を図り、良好な景観づくりに取り組みます。

市史編纂についての取り組みはどのよう

問 学童保育施設は地域間に大きな差がある。のびのびと遊び、安全安心な保育環境の整備も含め、見直す

計画があるのか。

答 本年度はその実施場所、運営方法も含め、今後の放課後児童クラブのあり方について、利用可能な既存施設や認定こども園の実施によって生じる文教施設の有効活用も視野に入れ検討します。

た、子どもたちによる「地元すごい人探し」も考えています。

△国有有形文化財の保存作業（東芦田茅葺民家）



△国有有形文化財の保存作業（東芦田茅葺民家）

総務 常任委員会

学校給食

9月から全市実施に

▼丹波市学校給食調理場

条例の一部を改正する

条例の制定について

名称 柏原・氷上学校

給食センター

位置 丹波市氷上町石

生77番地3

柏原・氷上地域の幼稚園、小学校は自校方式でしたが、9月4日からセンター方式になります。

受け入れ施設整備

崇広幼稚園は、給食未実施のため、園内に新築。

崇広小学校は、現調理場が文化財保護地域のため場所を変えて新築。

氷上中学校は、9月から初めての給食になります。学校そのものが地域環境に調和し、太陽光発

電などの自然エネルギーも有効に活用されています。受け入れ施設も学校全体整備に合うように設置されます。他の受け入れ施設も整備が行われます。

総務常任委員会は6月14日と22日に付託された議案5件と請願1件を審査し、いずれも全員一致で可決、採択しました。

市有財産の無償譲渡

氷上町賀茂区（原野）
春日町中山自治会（山林）
春日町東中自治会（山林）
山南町奥自治会（山林）

請願を採択し 意見書を提出

また、市内の幼、小、中のすべての学校で学校給食が行われるのを機会に、一食あたりの家庭負担額（材料費相当分）が統一されます。

幼稚園 220円
小学校 240円
中学校 270円

次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分の1還元と堅持を求める請願
意見書を国の関係機関に提出しました。

（主な内容）

- 一、学校現場に必要な人員・人材を確保すること
- 一、国庫負担率を2分の1に還元すること
- 一、教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充することなどです。



△給食受け入れ施設の現場調査（氷上中学校）

民生 常任委員会

大型自動車を廃止し 中型自動車を新設

春日自動車教習所



△春日自動車教習所

【議案審査】
▼丹波市立春日自動車教習所条例の一部を改正する条例の制定について

この条例改正は、平成16年6月に公布された道路交通法の一部を改正する法律のうち、「運転者対策の推進を図るための規定整備」に係る改正項目が、平成19年6月2日よ

民生常任委員会は6月13日に、第20回定例会で付託された議案審査と、第17回定例会で付託され継続となっていた請願審査を行い、条例改正1議案を全員賛成で可決し、請願は賛成少数で不採択としました。

出を求める請願

り施行され、これまで普通免許で運転できた貨物自動車に中型自動車・中型免許が新設されたことによるものです。

当教習所で法改正後の

大型自動車を導入すれば、教習車両や教習機材の整備、コースの改修などが必要となるため、大型自動車を廃止し、中型自動車を新設することに、全員賛成で可決しました。

なお、施行日が過ぎてからの提案に、市当局から陳謝がありました。

【請願審査】

▼療養病床の廃止・削減計画を中止するため政

府への意見書提出を求めめる請願

▼リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提

請願者(共通)

兵庫県保険医協会北摂・

丹波支部

支部長 もりした小児科

森下順彦

紹介議員

前川豊市・西本嘉宏

両請願について、委員会では、「地域医療が危機的な状況のなかで、入院先が減らされることは問題」とする賛成意見や、「政府も4月以降、リハビリ日数の見直しや公的医療保険適用制限の見直しなど、緩和策を策定中である」との反対意見があり、賛成少数で両請願とも不採択となりました。

この結果は本会議で委員長報告され、本会議では賛成、反対同数となり、議長裁決で採択となりました。

産業建設 常任委員会

産業建設常任委員会

は、第3セクターによる地域活性化の取り組みを行っている若手県葛巻町を視察しました。

人口は約9千人で年々

減少し、高齢化が顕著です。商業は、近年隣接市

町への大型店進出により、購買力の流出が顕著

となっております。

町の基幹産業は酪農と

林業。酪農は明治25年

(西暦1892年)の乳

牛導入以来、先人のため

まめ努力によって、現在

では、牛の頭数、牛乳生

産量とも東北一の酪農郷

となっております。林業は

森林の持つ機能と調和し

た整備を進め、造林、伐

採から木材の流通、加工

まで、地場産材を利用し

た地域林業の確立をめざ

しています。

町の資源を 地域活性化に

若手県葛巻町を視察

しています。

さらに、町の

資源を有効活用

し、生産、製造、

サービスを担当

する4つの第3

セクターを組み

合わせた総合産

業による地域活

性化を進めてい

ます。そのひと

つ、(社)葛巻町

畜産開発公社は

昭和51年に設立。資本金

2億1300万円、総面

積は、1774haで総収

入は17年度で12億240

0万円です。

主な事業は、乳牛雌哺

育育成事業(町内、関東

方面の酪農家から子牛を

預かり、妊娠牛で返す事

業)、肥育事業(黒毛和

種と羊を肥育し、販売、



△くづまき高原牧場

食材として供給)、宿泊施設、焼肉ハウスなど11の事業を行っています。また、他の第3セクターによる会社もすべて黒字経営です。

会社の事業内容は丹波市の3セクターとは違いますが、運営方法は、市の施設や道の駅などに活かせると思われま

地域医療に係る調査特別委員会

医療確保は喫緊の課題

平成19年1月16日第16回定例会において特別委員会を設置し、市民が安心して暮らせる地域医療体制の確立に向け調査を行うとした、調査結果を6月25日日本会議に報告しました。

医療の現状と課題

平成16年から実施された新臨床医研修制度により、医師が都市部に集中し、丹波市における医師不足は深刻な状況となっている。

その結果、内科循環器科、小児科、産婦人科においては、過重労働により休診を余儀なくされるような極めて憂慮すべき事態を招いている。

医師確保は、市民の命と健康を守り、安全安心なまちづくりを進める上で今や喫緊の課題である。

県立柏原病院は中核病院としての役割を

平成17年3月現在43名

がある。

柏原赤十字病院には公的支援を

平成17年3月現在13名の常勤医師は、19年4月内科医2名、歯科医1名まで激減している。そのため、小児科の休診、救急輪番制からの離脱をやむなくし、経営的にもきわめて深刻な事態に直面している。

ここでも、前出の「丹波圏域における医療提供体制」に基づき、県立柏原病院との医療提供体制を明確にし、亜急性期医療を担う病院として存続が求められる。そのためには一定の公的支援が必要である。

24時間救急駐在所と救急輪番制の再構築を

但馬地域では豊岡病院の但馬救命救急センターへの搬送が完璧に確保され、大変恵まれた状況である。

24時間救急駐在所を早

期に整備し、搬送の迅速化を図るとともに、受け入れ病院としての県立柏原病院、柏原赤十字病院の役割分担を明確にし、病病・病診連携の体制を再構築する必要がある。

かかりつけ医の啓発を

市の公的支援で、丹波市医師会と柏原赤十字病院の協力により、柏原赤十字病院にて、医師会の医師による「平日夜8時～10時応急診療室」が開設され、市

民から期待されている。1次救急の軽減や、夜間診療体制の維持のため、両者との連携を強めつつこの支援を続けていく必要がある。

市民へは、日頃からかかりつけ医を持つ必要性を啓発するとともに、開業医と病院の病診連携体制の強化を図る必要がある。そのためにも県立柏原病院と柏原赤十字病院は急性期と亜急性期、3次医療と1、2次医療の役割分担を明確にした体制確立が求められる。

奨学資金貸与や産婦人科医院開設助成を

国でも医師の地方への誘導策が打ち出されているが即効性を期待できない。市は奨学資金貸与制度の呼びかけや、産婦人科医院開設補助制度により、市内に産院が確保できるよう働きかけること。また、地元出身医師への帰郷呼びかけなどにより、病院勤務医師の確保に努める必要がある。

井戸県知事に意見書を提出

「地域医療の確保・充実を求める意見書」

- 1 県立柏原病院は「県立病院の基本的方向（兵庫県H17.2）」及び「丹波圏域における医療提供体制（丹波地域医療確保対策圏域会議（H19.1）」に基づき、丹波圏域における急性期医療を担う中核的病院としての体制を確立するとともに、とりわけ、喫緊の課題である産科、小児科の存続、心疾患、脳血管疾患、糖尿病、透析医療等の救急医療に対応できる体制を確保されたい。
- 2 柏原赤十字病院は「丹波圏域における医療提供体制（丹波地域医療確保対策圏域会議（H19.1）」に基づき、県立柏原病院との医療提供体制を明確にするなかで、亜急性期医療を担う病院として不可欠である。

平成19年5月14日に柏原赤十字病院と丹波市医師会の協力により開設した「平日夜8時～10時応急診療室」は市民の期待も大きい。さらに、今後とも検診センターとしての役割も十分期待できる。よって柏原赤十字病院の存続に努力されたい。

平成19年6月25日

兵庫県丹波市議会
議長 山本 忠 利

バイカモとホトケドジョウ

丹波佐治川自然の会 長井 克己

水の中に潜ると朽ちかけた護岸の松の木
の杭にオヤニラミが身を寄せたり、竹
の根の下にはナマズやイザ、コイなども見
つけた。

あの頃から50年、私たちは「丹波佐治川自然の会」で、水生植物「バイカモ」の復活を試みています。会員は6人、すこぶる元気です。今の時期、瓢箪の植え付けや昆虫、野草の話でもちきりになります。

活動の最初は、水質を調べるために15の項目を記入します。それから台風で僅かに残ったバイカモを確認し、移植したり、葉っぱの汚れ落としなど6カ所を巡回しています。2年を経ても目に見えるような成果、変化はありませんが、毎月の観察会で川の状況を知ることができます。

加古川水系には「ホトケドジョウ」など稀な生物が生存しています。環境の変化に敏感な生物も含め、私たちは次代に渡せることのできる活動でありたいと常々思っています。



▲ホトケドジョウ



市民の投稿



厄除け座で地域間交流を

柏原町商店街連合会 会長 吉竹 直之

柏原町では、町商工会が核となり柏原八幡神社、観光協会柏原支部、まちづくり柏原、町内農業生産者団体、そして商店街連合会の各団体が中心となり、市街地の賑わい創出を目的として毎月18日に厄除け市を開いています。今年度は、商店街連合会が「元気づくり事業」の補助を受け、9月、11月、翌3月の厄除け市に「厄除け座」を開催します。



▲多くの人で賑わう厄除け市

厄除け座は、落語など大衆演劇に親しんでいただき、丹波市内外から来訪の方々には「憩いの場」的空間と「地域間交流」や「多世代交流」の場づくりを目的としています。

また、一昨年からは町内商店街では「厄除け逸品市」を毎月15日から18日までの間実施しています。この逸品市の取り組みは、店の特徴を示す品やそこでしか買えない品、店のお勧め品、季節のお勧め品など、提案型商品で店の個性を打ち出し、おもしろい商店街、行ってみたい商店街をめざしています。

編集後記

病院の医師不足などで、地域医療体制づくりが中心の定例会でした。かかりつけの医者を持つこと、病院をコンビニ的感覚で利用しないことなど、医者と患者の信頼関係の構築がさらに必要と強く感じました。市民それぞれが、病気の経験談や予防知識を話し合える機会づくりも必要です。

表紙説明

「関西自然に親しむ風景100選」の水分け公園で、毎年7月の第3土曜日に開催されている水分けまつりは、今年で第21回目となります。昭和43年に結成された、東小學校鼓笛隊は、例年まつりのオープニングを飾ります。パレードによる演奏や、舞台での演奏は観衆のみなさんの楽しみです。水分けまつりの他、8月の成松愛宕まつりや東地区運動会にも毎年出演しています。伝統ある東小鼓笛隊は、地域の宝です。